

中部版

地域の催しは静岡支局へ

静岡土木

麻機遊水地の加藤島、立石

2エリアで掘削工

静岡県静岡土木事務所は、2級河川巴川の総合治水対策事業として麻機遊水地の加藤島エリアと立石エリアの掘削工を計画している。



掘削工を計画する麻機遊水地

加藤島エリアの掘削工は掘削土量約1万立方メートルを見込む。掘削土の中で質のよいものは同エリアに隣接する豊地エリアの築堤材として活用する予定だ。

21年度に実施する加藤島と立石両地先の掘削工完了で、同遊水地2工区のうち安東川と立石、加藤島エリアの整備が完了する。22年度以降は豊地

早ければ下旬

静岡市/清水森林公園の橋梁建設

静岡市は、清水森林公園の橋梁建設を計画しており、早ければ6月下旬に発注する。

エリアの築堤や掘削工に着手する方針。麻機遊水地周辺は、周囲と比べて土地の高低差が無く川の流れが緩やか

清水港の活性化を県全体へ。清水港周辺で市が管理する土地は少ない。県や民間と協力して初めてまちづくり



静岡市海洋文化都市推進部長に就任した野村一正(のむら・かずまさ)さん

清水港の活性化を県全体へ。清水港の活性化を県全体に普及させたいと展望を語る。

清水港の活性化を県全体へ。清水港の活性化を県全体に普及させたいと展望を語る。

静岡営繕の21年度事業概要

車庫棟外壁改修など計画

国土交通省静岡営繕事務所は、2021年度事業概要を公表した。工事

前橋港合同庁舎改修設計や清水合同庁舎改修工事

の清水合同庁舎給排水・建具工事など7件を行う。



内部模様替えを計画する清水地方合同庁舎

調査など19件を委託する予定。また、建設業の働き

方改革における今後の取り組みの方向性を受け、営繕工事における働き

方改革の取り組みをパッケージ化。適正な工期設定

の積極的な活用、書類の簡素化などにより働き方改革を進めてい

静岡市 古庄2・3丁目配水管敷設

静岡市は美区古庄2丁目・古庄3丁目の配水管敷設替えを、総合評価

工能力I型で6月中旬に発注する予定。同地区の配水管は1968年から73

年に敷設、老朽化のため敷設替えを進める。延長は647m。開削

は鋼鉄管に替える。設計は昭和設計(静岡市美区)が担当。

月内発注を予定

静岡県清水港管理局は、清水港改修工事として、興津地区の物揚場整備を

一般競争入札で6月中旬に発注する予定。物揚場新設のためブロックの据付

を予定。工期は7カ月の延長は120m。規模は4000立方メートルを予定している。ブロック据付工は延長160m、残り20mは物揚場整備のた



小学校自然体験畑作りに協力

柳澤組(川根本町、菊池松巳社長)は、川根本町内の本川根小学校で畑作りに奉仕活動として協力した。写真。

社員ら4人が参加。同校が主催する児童らの自

地域貢献

麻機遊水地福祉農園で田植奉仕。古川組静岡支店



指導・支援を行う古川組社員

古川組静岡支店(静岡市清水区、村松正志支店長)は、静岡市美区の麻機遊水地「福祉農園」で地域貢献活動の一環とし

橋本組が農水大臣表彰受賞

焼津漁港管理。静岡県焼津漁港管理事務所は7日、同事務所2



技術の向上を図り漁港漁場関係事業の円滑な実施に資することを目的として表彰するもの。受賞した橋本組は、長期間にわたる漁港漁場関係事業の工事の分野において、他の職能となる優秀な業績を残し、水産業と漁村の発展への多大な貢献が評価された。

例年、農林水産省で表彰式が開催されているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から同事務所での伝達とな

Advertisement for a hydraulic compactor (バイプロコンパクター) by Mitsuboshi Industry (三笠産業).

然体験「やまびこ」自然教室の一環として、児童が作物を植えるため、校庭隅にある約400平方メートルの土地をバックホウで掘り返し、畑を作った。同社では、重機での作業が必要の際には奉仕活動として協力し、年2回空き瓶やアルミ缶、段ボール、古新聞などの資源回収作業時には、2トントラックを無償で貸し出している。

て田植作業を行った。同社は麻機遊水地第3工区で計画されている福祉農園でも予定している。新型コロナウイルス感染症対策として、熱中症対策を併せて実施した15人は、福祉農園づくりのボランティア活動に参加している。他企業からの参加者とともに、稲の苗を等間隔で植えた。植え方や間隔の調整など指導や後方支援にも当たった。

渡した。伝達式の後、橋本会長は「表彰を非常に光栄に思う。これからもこの表彰を糧に漁業漁場整備を通じて地域のお役に立ってきたい」とあいさつした。同表彰は、漁港漁場関係事業への理解を深めるとともに、漁港漁場建設の発展への多大な貢献が評価された。例年、農林水産省で表彰式が開催されているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から同事務所での伝達とな